

港湾空港局

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数					
Ⅱ-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	1	海岸（高潮）事業	整備保全課	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るために、臨海部において護岸整備を行う。	新門司北地区北護岸整備による後背地防護面積	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	防護面積 51ha (H31年度)	継続	92,000	92,000	維持	5,650	課長	0.10	人	やや遅れ	災害対策の重要性の高まりを受け、国との連携をより緊密にし、引き続き護岸整備を進め、早期完成を目指す。	やや遅れ	過去に高潮の被害を受けている地区であり、市民や立地企業の安全・安心を確保するためにも効率的・効果的な事業の執行に努め、早期完成を図る。
						実績	—	—	—							職員						
					白野江地区護岸整備による後背地防護面積	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	防護面積 14ha (H31年度)						係長	0.15					
						実績	—	—	—							職員	0.40					
						達成率	—	—	—													
Ⅱ-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	2	国直轄事業負担金（耐震強化岸壁整備）	計画課	大規模震災時にも物資等の海上輸送機能を確認するため、耐震強化岸壁を整備する。	臨海部防災拠点を構成する耐震強化岸壁の整備（西海岸地区）	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	耐震強化岸壁の整備 (H31年度)	継続	200,000	0	減額	2,900	課長	0.10	人	順調	平成31年度の工事着手及び完成に向けて、工事の支障物件に係る関係者との調整を着実に進め、速やかな合意形成を図る。 引き続き、国との連絡調整を密に行い、事業の進捗を図る。	順調	本市では耐震強化岸壁を5箇所に整備する計画である。現在、砂津地区、新門司南地区の整備が完了している。残る3箇所のうち、西海岸地区、ひびきコンテナターミナルにおいては、国が事業主体となることから、国との連携を密にし、事業の進捗を図る。
						実績	—	—	—							係長						
						達成率	—	—	—							職員	0.10					
Ⅲ-1-(2)-③ 市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり	3	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」（H28年11月中間見直し）における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	目標	平成27年度 (52.4%) 比増	平成28年度 比増	平成29年度 比増	75% (H32年度)	継続	1,407	2,144	増額	9,300	課長	0.20	人	順調	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした、海辺の魅力の情報発信に係る施策に重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施する。	順調	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に、重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進する。 また、市民に安らぎや憩いの親水空間を提供する緑地を整備し、市民に親しまれる水際線づくりを進める。
						実績	50.3 %	—	—							係長						
						達成率	96.0 %	—	—							職員	0.60					
	4	港湾施設整備事業（緑地整備）	整備保全課	水際線において、海辺の眺望や親水空間を備えられた緑地を整備することにより、市民に安らぎや憩いの空間を提供する。	市民が海辺と親しみ憩うための緑地整備	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	3地区の緑地整備 (H33年度)	継続	10,000	20,000	増額	3,650	課長	0.10	人	順調	市民に親しまれる水際線を目指し、安らぎや憩いの場となる浸水空間を形成するため、引き続き緑地整備を行う。		
実績						—	—	—	係長							0.10						
						達成率	—	—	—							職員	0.20					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数		
IV-1- (2)-① 次世代自動車産業 拠点の形成	5	企業誘致活動事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	目標	18 件	22 件	26 件	4件増 (毎年度)	継続	2,452	2,207	減額	22,700	課長	0.30 人	順調	企業立地件数が順調に推移していることから、引き続き、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業をターゲットに戦略的な企業誘致活動を行う。	順調	引き続き、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業をターゲットに戦略的な企業誘致を行い、更に多くの企業立地を実現する。		
						実績	20 件									係長	0.80 人						
						達成率	111.1 %									職員	1.50 人						
IV-1- (3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の 重点的誘致	6	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業推進課	港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。	風力発電関連施設の立地	目標	洋上風力発電施設の設置に向けた公募実施	選定計画に沿った、関連施設の設置に向けた協議	発電関連施設の立地に資する国内外需要情報の獲得	—	拡大	8,000	37,000	増額	50,300	課長	1.20 人	順調	洋上風力発電施設の建設に必要な港湾施設の調査を進めるとともに、その運営方法の検討を行う。 併せて、関連産業の誘致及び市内企業の参入促進に向けた取組を行うとともに、風力発電の市場開拓に向けて、他地域需要を取り込むためのマーケティング及び設置海域拡大に向けた調査、取組を行っていきなど、これまで進めてきた基礎的な準備段階から、具体的に産業集積を進めていく段階へと事業を進捗させていく。	順調	風力発電関連産業の総合拠点化に向けて、洋上風力発電施設の建設に必要な港湾施設の調査を進めるとともに、その運営方法の検討を行う。 併せて、関連産業の誘致及び市内企業の参入促進に向けた取組を行うとともに、風力発電の市場開拓に向けて、他地域需要を取り込むためのマーケティング及び設置海域拡大に向けた調査、取組を行っていき。 また、臨海部産業団地の分譲促進については、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業をターゲットに戦略的な企業誘致活動を行う。		
						実績	実施済									係長	1.70 人						
						達成率	—									職員	2.60 人						
						目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし							110人 (H31年度)	—					1 人	—
						実績																	
						達成率																	
IV-4- (3)-① 国内外からの観光の 推進	8	クルーズ船の誘致	クルーズ・交流課	コンベンションへの出展や、代理店や船社への情報提供による、国内外のクルーズ船の寄港を促進する。また、クルーズ船寄港時にはおもてなしイベント等を展開する。	クルーズ船の寄港数	目標	10 回	45 回	45 回	45回 (H32年度)	継続	105,900	128,162	増額	34,200	課長	0.80 人	順調	寄港受付期間を延長する等し、クルーズ船社にとって寄港しやすい環境づくりに取組む。	順調	引き続き、国内外の船社等に北九州港へのクルーズ船の誘致を働きかけ、港の有効活用を図るとともに、多くの観光客や船員を北九州市内に誘導することで市内経済の活性化を推進する。		
						実績	12 回									係長	1.00 人						
						達成率	120.0 %									職員	2.00 人						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度	中期目標					金額 (千円)	職位	人数					
IV-4-(3)-②にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	9	北九州港市民PR事業	クルーズ・交流課	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で開催される花火大会等を支援する。	イベント参加者の満足度	80%以上 (H26年度)	目標	80 % 以上	80 % 以上	80 % 以上	イベント参加者の満足度の向上	継続	12,316	12,316	維持	8,650	課長	0.10 人	順調	北九州港の周知・PRについて、関係団体のネットワークやノウハウを活用し、ポスター・チラシ、インターネット等様々なコンテンツで、広く情報発信を行う。	順調	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、引き続き、北九州港内におけるイベントを開催し、北九州港の周知・PRを行う。
						実績	97 %										係長	0.30 人				
						達成率	121.3 %										職員	0.60 人				
IV-4-(3)-②にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	9	北九州港市民PR事業	クルーズ・交流課	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で開催される花火大会等を支援する。	安全・安心なイベントの実施	—	目標	—			—	継続	12,316	12,316	維持	8,650	課長	0.10 人	順調	北九州港の周知・PRについて、関係団体のネットワークやノウハウを活用し、ポスター・チラシ、インターネット等様々なコンテンツで、広く情報発信を行う。	順調	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、引き続き、北九州港内におけるイベントを開催し、北九州港の周知・PRを行う。
						実績	—										係長	0.30 人				
						達成率	—										職員	0.60 人				
V-1-(3)-②産業拠点の整備	10	響灘及び新門司埋立地整備等事業	整備保全課・物流振興課	企業立地の円滑化を図るため、響灘東及び響灘西、並びに新門司臨海部土地造成事業計画に基づき、基盤整備等を行う。	企業立地の促進（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	—	目標	18 件	22 件	26 件	4件増 (毎年度)	継続	73,200	544,300	増額	6,900	課長	0.10 人	順調	戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。これに伴い、必要となる基盤整備も着実に実施する。	順調	戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。分譲地も完売が見えてきたことから、今後の分譲地化のスケジュールに留意し、進出意欲のある企業を逃すことがないようにする。
						実績	20 件										係長	0.20 人				
						達成率	111.1 %										職員	0.50 人				

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（百安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数					
V-1- (3)-③ 物流拠点 の整備	11	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標 21,000 t	24,000 t	26,000 t	30,000t (H32年度)	継続	93,769	259,304	増額	19,200	課長 0.30 人	遅れ	福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」（H28～H30）の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。 定期貨物便の新規就航も決まり、集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港機能強化を行い、目標年次に掲げる貨物取扱量の達成を目指す。	やや遅れ	北九州空港の利用促進については、福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」（H28～H30）の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。 航空貨物については、定期貨物便の新規就航も決まり、集貨促進のための仕組みづくりを目指していく。 港湾施設の整備については、引き続き、物流拠点化の進展を図るため、選択と集中を進めつつ、港湾機能の維持・強化を行う。 また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実施するとともに、適切な補修を行う取組みを拡大させていく。		
	12	港湾施設整備事業（岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備）	整備保全課	岸壁や道路等の老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図る。	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	—	目標 —	—	—	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	継続	241,050	212,300	減額	5,150	課長 0.10 人					順調	引き続き、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上とともに物流拠点化の進展を図るため、選択と集中を進めつつ、港湾機能の維持・強化を行う。
	13	競争力のある港づくり関連事業（維持管理等）	港営課	老朽化が進む北九州港の港湾施設について、維持管理を効果的かつ効率的に行うことで、物流基盤の機能を維持し、北九州港の競争力確保を図る。	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	—	目標 —	—	—	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	継続	521,067	521,647	維持	115,075	課長 1.05 人						
14	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点推進課	港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。	風力発電関連施設の立地	—	目標 洋上風力発電施設の設置に向けた公募実施	選定計画に沿った、関連施設設置に向けた協議	発電関連施設立地に資する国内外需要情報の獲得	—	拡大	8,000	37,000	増額	50,300	課長 1.20 人	順調	洋上風力発電施設の建設に必要な港湾施設の調査を進めるとともに、その運営方法の検討を行う。 併せて、関連産業の誘致及び市内企業の参入促進に向けた取組みを行うとともに、風力発電の市場開拓に向けて、他地域需要を取り込むためのマーケティング及び設置海域拡大に向けた調査、取組みを行っていきなど、これまで進めてきた基礎的な準備段階から、具体的に産業集積を進めていく段階へと事業を進捗させていく。					
			風力発電関連産業の新規雇用	—	目標 —	1 人	—	—	110人 (H31年度)					係長 1.70 人	職員 2.60 人							

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
V-2-(1)-① 北九州空港の機能 拡充	15	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標 21,000 t	24,000 t	26,000 t	30,000t (H32年度)	継続	93,769	259,304	増額	19,200	課長 0.30 人	遅れ	福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」（H28～H30）の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。定期貨物便の新規就航も決まり、集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港機能強化を行い、目標年次に掲げる貨物取扱量の達成を目指す。	順調	北九州空港の利用促進については、福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」（H28～H30）の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。航空貨物については、定期貨物便の新規就航も決まり、集貨促進のための仕組みづくりを目指していく。
	実績 8,451 t	達成率 40.2 %	—	—	—	—	係長 0.90 人	職員 0.90 人												
	16	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	—	目標 1 路線	4 路線	6 路線	6路線 (H32年度)	拡大	356,830	423,732	増額	88,950	課長 1.80 人	順調	福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」（H28～H30）の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。平成28年度に国際定期便、平成29年度に那覇線の誘致に成功したが、更なる路線ネットワークの拡大を図るとともに、就航した路線の安定化や拡充を図るため、航空会社への運航助成や路線のPRなどを強化する。		旅客便については、平成28年度に国際定期便、平成29年度に那覇線の誘致に成功したが、更なる路線ネットワークの拡大を図るとともに、就航した路線の安定化や拡充を図るため、航空会社への運航助成や路線のPRなどを強化する。
	実績 3 路線	達成率 300.0 %	—	—	—	—	係長 3.60 人	職員 4.30 人												
				国内定期路線の維持・拡大	—	目標 3 路線	3 路線	3 路線	4路線 (H32年度)											
						実績 2 路線	達成率 66.7 %													

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数				
V-2-(1)-② 港湾の国際競争力の強化	17	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 前年 (9,933万t)比増加	前年比増加	前年比増加	10,900万t (H31年)	継続	66,185	63,739	維持	55,500	課長 1.00人	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。	
			実績	9,853万t										係長 1.40人							
			達成率	99.2%											職員 4.00人						
V-2-(1)-② 港湾の国際競争力の強化	18	国際RORO航路誘致事業	物流振興課	完成自動車の輸出や自動車部品輸入等のシームレス物流に必要な国際RORO航路を誘致し、臨海部における自動車関連産業等の物流拠点化の促進及び北九州港の取扱量拡大を図る。	国際RORO航路数	2航路 (H26年)	目標 前年(5航路)比増加	6航路	6航路	6航路 (H30年)	継続	9,000	20,000	増額	4,825	課長 0.05人	順調	自動車物流拠点の推進のため、中古車輸出に対応する航路誘致を継続するとともに、アジアとのシームレス物流を推進し、製造業や物流企業の集積を加速させるため、海上輸送を行う定期国際RORO航路の誘致を行う。	順調	自動車物流拠点の推進のため、航路誘致を推進する。また、本港の競争力強化につなげるため、コンテナヤード等の整備を行う。	
			実績	5航路										係長 0.20人							
			達成率	100.0%											職員 0.30人						
V-2-(1)-② 港湾の国際競争力の強化	19	太刀浦埠頭用地整備事業	整備保全課	太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うとともに、未舗装の荷さばき地、野積場について舗装を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	荷役作業の安全性確保と効率化	—	目標 単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	コンテナヤード等の整備 (H31年度)	継続	200,000	200,000	維持	3,650	課長 0.10人	順調	引き続き、荷役作業の安全性確保と効率化を図り、本港の競争力強化につなげるため、コンテナヤード等の整備を行う。	順調	引き続き、荷役作業の安全性確保と効率化を図り、本港の競争力強化につなげるため、コンテナヤード等の整備を行う。	
			実績	—										係長 0.10人							
			達成率	—											職員 0.20人						
V-2-(1)-③ 環境配慮型物流の推進	20	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 前年 (9,933万t)比増加	前年比増加	前年比増加	10,900万t (H31年)	継続	66,185	63,739	維持	55,500	課長 1.00人	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。	順調	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、環境に優しい物流を推進する。	
			実績	9,853万t										係長 1.40人							
			達成率	99.2%											職員 4.00人						

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数				
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	21	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	—	目標 1 路線	4 路線	6 路線	6路線 (H32年度)	拡大	356,830	423,732	増額	88,950	課長	1.80 人	順調	福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」(H28~H30)の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。 平成28年度に国際定期便、平成29年度に那覇線の誘致に成功したが、更なる路線ネットワークの拡大を図るとともに、就航した路線の安定化や拡充を図るため、航空会社への運航助成や路線のPRなどを強化する。	順調	北九州空港の利用促進については、福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」(H28~H30)の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。 平成28年度に国際定期便、平成29年度に那覇線の誘致に成功したが、更なる路線ネットワークの拡大を図るとともに、就航した路線の安定化や拡充を図るため、航空会社への運航助成や路線のPRなどを強化する。
	国内定期路線の維持・拡大	—	目標 3 路線	3 路線	3 路線	4路線 (H32年度)	実績 2 路線	達成率 66.7 %	課長	3.60 人						職員	4.30 人				
	22	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用してのPR及び官民一体となったポータルセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 前年 (9,933万t)比増加	前年比増加	前年比増加	10,900万t (H31年)	継続	66,185	63,739	維持	55,500	課長	1.00 人	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポータルセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。	順調	北九州港集貨航路誘致については、引き続き、官民一体となったポータルセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。 これらの取組によって、交通基盤施設の利便性向上及び、都市基盤・施設の有効活用を推進する。
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	23	響灘東地区処分場整備事業	整備保全課	北九州港内の航路・泊地の整備及び維持から発生する浚渫土砂、市民生活や市内中小企業の産業活動から発生する廃棄物等を最終的に処分する海面処分場（響灘東地区処分場）を整備する。	廃棄物処分場の確保	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	廃棄物の受入開始 (H34年度)	継続	1,238,000	1,000,000	減額	39,500	課長	0.50 人	順調	平成29年度補正予算により事業の前倒し実施が可能となった。今後も目標年次までの完成を目指し、計画的な事業の進捗を図る。	順調	市民生活に不可欠な廃棄物処分場の整備事業であり、確実に事業を進めていくことが重要である。
					土砂処分場の確保	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	浚渫土砂の受入開始 (H35年度)						課長	1.50 人				
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	24	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」(H28年11月中間見直し)における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標 平成27年度 (52.4%) 比増	平成28年度比増	平成29年度比増	75% (H32年度)	継続	1,407	2,144	増額	9,300	課長	0.20 人	順調	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に、重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進し、身近に自然の恵みを感じる水際線づくりを進める。	順調	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に、重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進し、身近に自然の恵みを感じる水際線づくりを進める。

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数					
VI-4- (1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	25	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」（H28年11月中間見直し）における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標	平成27年度 (52.4%) 比増	平成28年度 比増	平成29年度 比増	75% (H32年度)	継続	1,407	2,144	増額	9,300	課長	0.20 人	順調	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進し、市民が自然とふれあうことのできる水際線づくりを進める。	順調	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進し、市民が自然とふれあうことのできる水際線づくりを進める。
							実績	50.3 %									係長	0.25 人				
							達成率	96.0 %									職員	0.60 人				
VII-2- (2)-① 充実した物流基盤を活用した物流振興	26	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標	21,000 t	24,000 t	26,000 t	30,000t (H32年度)	継続	93,769	259,304	増額	19,200	課長	0.30 人	遅れ	福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」（H28～H30）の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。定期貨物便の新規就航も決まり、集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港機能強化を行い、目標年次に掲げる貨物取扱量の達成を目指す。	やや遅れ	北九州空港の利用促進については、福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」（H28～H30）の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。航空貨物については、定期貨物便の新規就航も決まり、集貨促進のための仕組みづくりを目指していく。北九州港集貨航路誘致については、引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。
							実績	8,451 t									係長	0.90 人				
							達成率	40.2 %									職員	0.90 人				
	27	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用してのPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標	前年 (9,933万t) 比増加	前年比増加	前年比増加	10,900万t (H31年)	継続	66,185	63,739	維持	55,500	課長	1.00 人	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。		
							実績	9,853 万t									係長	1.40 人				
							達成率	99.2 %									職員	4.00 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）											
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度	中期目標					金額 (千円)	職位	人数															
VII-3-(1)-① 県内周辺市町村との広域連携推進	28	北九州空港を利用した「きりん」エリアの魅力発信事業	空港企画課	北九州空港を基点とした北九州都市圏域の魅力を発信するため、周遊マップの作成、プロモーション、ファムツアーを実施する。	北九州都市圏域内への観光客数	目標	3,640 万人	3,645 万人	3,652 万人	3,658万人 (H31年度)	—	20,000	16,000	減額	2,900	課長	0.10 人	—	北九州都市圏域は多様な観光資源等、高いポテンシャルを有しているが、その魅力が認知されていない。地方創生推進交付金を活用して、この圏域の魅力を発信し、空の玄関口である北九州空港の利用促進につなげていく。	—	北九州都市圏域は多様な観光資源等高いポテンシャルを有しているが、その魅力が認知されていない。地方創生推進交付金を活用して、この圏域の魅力を発信し、空の玄関口である北九州空港の利用促進につなげていく。											
						実績	集計中									係長	0.10 人															
						達成率	—									職員	0.10 人															
					北九州都市圏域内の宿泊者数	目標	177 万人	178 万人	178 万人	178.6万人 (H31年度)						—	—					—	—	—	—	—	—	課長	— 人	—	—	首都圏～関西までのいわゆる「ゴールデンルート」や、北海道、沖縄など国内の他の人気観光地から、できるだけ北九州をはじめとした九州に目を向けてもらえるよう、九州内各県と連携して路線誘致などの活動を行っていく。
						実績	集計中																					係長	— 人			
						達成率	—																					職員	— 人			
VII-3-(2)-③ 九州地域の空港の連携	29	【施策評価のみ】九州地域の空港の連携	空港企画課	【施策の内容】北九州空港の集客力と来訪者の回遊性を向上させるため、九州地域の各空港との連携強化を図る。	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課長			— 人	—	—	—											
					実績	—									係長			— 人														
					達成率	—									職員			— 人														